

事業計画書目次

[政策局]

2款1項2目 統計情報費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	統計情報事業	1,996	1,958	2,126	2,088	△ 130	△ 130		
2	市町村統計事務推進事業	1,758	0	1,930	0	△ 172	0		
3	統計調査員確保対策事業	270	0	270	0	0	0		
4	学校基本調査事業	300	0	300	0	0	0		
5	工業統計調査事業	7,244	0	8,177	0	△ 933	0		
6	経済センサス-基礎調査事業	41,490	0	680	0	40,810	0		
7	農林業センサス事業	9,824	0	250	0	9,574	0		
8	全国消費実態調査事業	22,311	0	0	0	22,311	0		
9	国勢調査調査区設定事業	19,003	0	0	0	19,003	0		
10	国勢調査第3次試験調査事業	1,727	0	0	0	1,727	0		
-	平成30年住宅・土地統計調査事業	0	0	188,944	0	△ 188,944	0		
-	2018年漁業センサス事業	0	0	1,321	0	△ 1,321	0		
	計	105,923	1,958	203,998	2,088	△ 98,075	△ 130		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
統計情報事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
31年度	1,996	0		38			1,958
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,126			38			2,088
増△減	△ 130	0	0	0	0	0	△ 130

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,657	2,650	2,392
算 市債+一般財源	2,033	2,578	2,320
決 事業費	1,694	1,980	1,801
算 市債+一般財源	1,583	1,946	1,765

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,996	1,996
算 市債+一般財源	1,958	1,958

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- (1) 市・区役所の統計に関する事務
- (2) 横浜市統計ポータルサイトの運営他、横浜市統計書の刊行、メールマガジン配信による統計情報の提供
- (3) 9都県市経済計算推計研究会の活動
- (4) 大都市統計協議会の活動
- (5) 神奈川県市部統計事務研究会の活動

【 実績の推移・今後見込み 】

■横浜市統計書発行

29年度	30年度見込	31年度見込
130部	80部	80部

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
区事務費	1,098	1,098	0	
市事務費	898	1,028	△ 130	・会議開催市の変更に伴う旅費の減
合計	1,996	2,126	△ 130	

【 事業スケジュール 】

随時 横浜市統計ポータルサイト更新
毎月 メールマガジン配信 (毎月1回)

【 事業開始年度 】

統計情報提供関係 明治36年度
横浜市統計ポータルサイト開設 平成 9年度

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目 市町村統計事務推進事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,758	0	1,758				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,930		1,930				0
増△減	△ 172	0	△ 172	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,752	1,752	1,702
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	1,419	1,158	1,244
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,758	1,758
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- (1) 常任統計調査員事務研修会の実施
- (2) 「横浜市常任統計調査員だより」の発行
- (3) 統計思想の普及に向けた各種報告書等の刊行
- (4) 統計従事職員の資質向上のための研修会の実施
- (5) 県単独統計調査事業の推進

【 実績の推移・今後見込み 】

■ 常任統計調査員数

平成29年4月1日現在	平成30年4月1日現在	平成31年4月1日現在見込
800人	800人	800人

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
調査員研修会等経費	839	1,037	△ 198	
区事務費	57	57	0	実績等による見直し
市事務費	862	836	26	
合計	1,758	1,930	△ 172	

【 事業スケジュール 】

6月 調査員研修会 (18区で実施)
3月

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

神奈川県統計調査条例及び神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
統計調査員確保対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	270	0	270				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	270		270				0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	270	270	270
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	223	62	112
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	270	270
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して行う。各種統計調査の実施に際して必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。

- ・研修は各区で行われ、その内容は講演、講義や意見交換会などである。
- ・本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。

【 実績の推移・今後見込み 】

■ 常任統計調査員数

平成29年4月1日現在	平成30年4月1日現在	平成31年4月1日現在見込
800人	800人	800人

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
8節 報償費	100	100	0	事業実績による見直し
12節(4)手数料	70	170	△ 100	
13節(1)委託料	100	0	100	
合計	270	270	0	

【 事業スケジュール 】

6月 調査員研修会 (18区で実施)
3月

【 事業開始年度 】

昭和41年度

【 根拠法令 】

統計調査員確保対策事業委託要綱及び統計調査員確保対策事業実施要領 (総務省)
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱 (神奈川県)

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
学校基本調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	300	0	300				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	300		300				0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	300	300	300
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	260	262	265
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	300	300
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校基本調査は、文部科学省所管により実施する基幹統計調査で、5月1日を調査期日として毎年実施されている。本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とする。調査項目は、児童(生徒)数、学級数、教員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項で、調査結果は、教育行政上の基礎資料となる。

(調査期日) 平成31年5月1日

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：校)

	29年度			30年度			31年度見込		
	私立	市立	計	私立	市立	計	私立	市立	計
小学校	11	339	350	11	339	350	11	339	350
中学校	31	147	178	31	147	178	31	147	178
義務教育学校	-	2	2	-	2	2	-	2	2
特別支援学校	2	12	14	2	12	14	2	12	14
幼稚園	260	-	260	260	-	260	260	-	260
幼保連携型認定こども園	22	-	22	22	-	22	22	-	22
専修学校	60	-	60	60	-	60	60	-	60
各種学校	10	-	10	10	-	10	10	-	10
計	396	500	896	396	500	896	396	500	896

※ 国及び県直轄調査分を除く

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
調査票関係書類受付及び審査補助事務	165	160	5	実績による見直し
ブロック別事務説明会	6	6	0	
事務費	129	134	△5	
合計	300	300	0	

【 事業スケジュール 】

4月上旬 調査票配布
5月1日 調査期日
5月中旬 調査票提出

【 事業開始年度 】

昭和23年

【 根拠法令 】

統計法(平成19年法律第53号)及び学校基本調査規則(昭和27年文部省令第4号)
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
工業統計調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,244	0	7,244				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	8,177		8,177				0
増△減	△ 933	0	△ 933	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	622	8,038
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	25	6,518
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	7,244	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

工業統計調査は、経済産業省所管により実施する基幹統計調査で、明治42年に第1回調査が実施され、以後、12月31日を調査期日とし毎年実施されている。平成29年から調査期日を6月1日に変更。
調査項目は事業所数、従業者数、製造品出荷額等。
調査結果はわが国の製造業の実態を明らかにし、様々な工業施策の基礎資料となっている。

(調査期日) 平成31年6月1日

【 実績の推移・今後見込み 】

	対象事業所(件)
26年	2,479
27年	経済センサス-活動調査実施前年のため中止
28年	経済センサス-活動調査実施のため準備事務のみ実施
29年速報値	2,327
30年見込	2,327
31年見込	2,327

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
1 報酬	6,340	7,278	△ 938	調査員・指導員減員に伴う報酬額の減 賃金単価の増
7 賃金	165	160	5	
9 旅費	306	306	0	
11 需用費	328	328	0	
12 役務費	95	95	0	
14 使用料及び賃借料	10	10	0	
合計	7,244	8,177	△ 933	

【 事業スケジュール 】

5月中旬 調査票配布
6月1日 調査期日
6月中旬 調査票回収
8月下旬 調査票提出

【 事業開始年度 】

明治42年

【 根拠法令 】

統計法(平成19年法律第53号)及び工業統計調査規則(昭和26年通商産業省第81号)
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔政策局 統計情報課〕

事業名
2款 1項 2目
経済センサス基礎調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	41,490		41,490				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	0		0				0
増△減	41,490	0	41,490	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

経済センサス基礎調査は、事業所及び企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域的に明らかにすることを目的として実施する。

（調査期日）平成31年6月から平成32年3月までの10か月間（1期2か月×5期）

【実績の推移・今後見込み】

対象事業所数	平成26年	平成31年見込
	120,778	120,778

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	31年度	30年度	差引	説明
1 報酬	34,000	0	34,000	調査員調査実施による増
8 報償費	500	0	500	
9 旅費	840	130	710	
11 需用費	4,500	360	4,140	
12 役務費	1,260	190	1,070	
14 使用料及び賃借料	390	0	390	
合計	41,490	680	40,810	

【事業スケジュール】

平成31年4月から5月まで 実査準備（調査員の選考等）
平成31年6月頃 調査員事務打合せ会の開催
平成31年6月から平成32年3月まで 実地調査（第1期から第5期）

【事業開始年度】

経済センサス基礎調査 平成21年より実施（5年ごとに実施）

【根拠法令】

統計法（平成19年法律第53号）
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
農林業センサス事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,824	0	9,824				0
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	250		250				0
増△減	9,574	0	9,574	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

農林業センサスは、農林業・農山村の基本構造の実態とその動向を全数調査により把握する最も基幹的な統計調査であり、各種基本計画の策定や「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に基づく農林業施策の推進に必要な統計データを提供するとともに、各種農林統計調査の母集団情報を整備・提供するという役割を担っている。

(調査期日) 平成32年2月1日

【 実績の推移・今後見込み 】

調査実績件数	平成22年	平成27年	平成32年見込
農家数	4,202	3,451	3,451
販売農家	2,430	2,029	2,029
自給的農家	1,772	1,422	1,422

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
1 報酬	8,453	0	8,453	
7 賃金	165	0	165	
9 旅費	240	70	170	
11 需用費	456	105	351	調査員調査実施による増
12 役務費	325	70	255	
14 使用料及び賃借料	185	5	180	
合計	9,824	250	9,574	

【 事業スケジュール 】

- 10月上旬 調査員推薦
- 12月中旬 市区事務打合せ会
- 1月下旬 予備調査
- 2月中旬 調査票配布
- 3月上旬 市へ調査票提出
- 3月下旬 県へ調査票提出

【 事業開始年度 】

昭和4年

【 根拠法令 】

統計法 (平成19年法律第53号)、統計法施行令 (昭和24年政令第130号)、農林業センサス規則 (昭和44年農水省令第39号)

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
全国消費実態調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	22,311	0	22,311				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	0						0
増△減	22,311	0	22,311	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算			
事業費			
市債+一般財源			
決算			
事業費			
市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予算		
事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

全国消費実態調査は、世帯を対象として、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とした調査である。

(調査の時期) 平成31年9月～11月 (調査対象及び事項により異なる)
5年ごとに実施

【実績の推移・今後見込み】

	平成21年	平成26年	平成31年見込
調査対象世帯数	584世帯	576世帯	605世帯
指導員数	18人	18人	19人
調査員数	43人	48人	50人
調査区数	43調査区	48調査区	50調査区

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	26年度	差引	説明
1 報酬	16,521	17,412	△ 891	
8 報償費	4,299	3,836	463	
9 旅費	300	253	47	
11 需用費	701	563	138	実績による見直し
12 役務費	300	325	△ 25	
14 使用料及び賃借料	190	95	95	
合計	22,311	22,484	△ 173	

【事業スケジュール】

6月下旬 調査員推薦
6月下旬 市区事務打合せ会
9月～11月 調査票配布・記入依頼
12月上旬 市へ調査票提出
12月下旬 県へ調査票提出

【事業開始年度】

昭和34年

【根拠法令】

統計法(平成19年法律第53号)、全国消費実態調査規則(昭和59年4月20日総理府令第23号)

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
国勢調査調査区設定事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	19,003		19,003				0
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	0						0
増△減	19,003	0	19,003	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成32年国勢調査の実施にあたり、国勢調査員の調査担当区域を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するとともに、結果精度の向上に資することを目的として、実施する。

(設定期日) 平成31年10月1日

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度	31年度見込※
調査区数	30,519	31,562

※平成27年国勢調査時調査区数

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	26年度(※)	差引	説明
7 賃金	9,412	8,688	724	調査区数の増加に伴う事業費増
9 旅費	1,000	1,000	0	
11 需用費	5,673	5,532	141	
12 役務費	1,360	1,180	180	
14 使用料及び賃借料	1,558	1,180	378	
合計	19,003	17,580	1,423	

※対象となった平成26年度調査時(平成27年度国勢調査調査区設定)を参考

【 事業スケジュール 】

5月 県市区事務打合せ会
10月 調査期日、関係書類提出
11月 審査

【 事業開始年度 】

大正9年(国勢調査)

【 根拠法令 】

統計法(平成19年法律第53号)及び国勢調査令(昭和55年政令第98号)
国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令(昭和59年4月27日総理府第24号)

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
国勢調査第3次試験調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,727	0	1,727				0
補助事業		補助率	%				
単独事業							
30年度	0						0
増△減	1,727	0	1,727	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算			
事業費			
市債+一般財源			
決算			
事業費			
市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予算		
事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成32年国勢調査第3次試験調査はフルドレスリハーサルとして、これまでの検討状況及び第1次、第2次試験調査の結果を踏まえた調査事務及び調査票の設計等について、最終的な実地の検討を行うとともに、地方公共団体における調査の実施事務の準備のため実施するものです。

対象地域は、都道府県庁所在地及び都道府県庁所在地以外の政令指定都市（東京都特別区を含む）の52市区。

(調査期日) 平成31年6月頃

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度	31年度見込
調査区数	10	10
調査員数	6	7
指導員数	1	1

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	26年度(※)	差引	説明
1 報酬	517	487	30	
8 報償費	10	0	10	
9 旅費	100	100	0	
11 需用費	200	205	△5	調査方法変更に伴う見直し
12 役務費	50	30	20	
14 使用料及び賃借料	850	50	800	
合計	1,727	872	855	

※5年毎の調査のため、前回調査時を参考。

【 事業スケジュール 】

5月上旬 県市区事務打合せ会、指導員・調査員打合せ会
 6月 調査票配布
 調査期日、調査票回収
 7月上旬 審査
 7月中旬 提出

【 事業開始年度 】

大正9年(国勢調査)

【 根拠法令 】

統計法(平成19年法律第53号)及び国勢調査令(昭和55年政令第98号)

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ